

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	609 循環型農業実現モデル推進事業(菜の花プロジェクト)	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	43 伊賀ブランドの価値を高め、売り出す	目	03	農業振興費
		細目	305	地域バイオマス利活用推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	52	循環型農業実現モデル推進事業
担当部課	コード	191200		担当者氏名
	名称	産業建設部農林振興課		
		連絡先	43 - 2302 (内線) 335	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	遊休農地・伊賀特産品・バイオマス資源	※対象件数
成果(どうする)	菜種を作付し、景観形成を図りながら遊休農地を解消する。菜種油を商品化し、伊賀特産品として売り出す。廃食油をBDF(バイオディーゼル燃料)として循環する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	地域資源循環モデルの構築、環境に優しい農業を実践することで伊賀農産物のブランド化を推進。 【ハード整備】 ①BDFプラント整備(20年度からの繰越)②搾油プラントの整備(20年度からの繰越)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	①伊賀市ゆめが丘市有地 ②伊賀市甲野市有地
2 建設面積(延床面積)	①60平米 ②740平米(既存ストック改修)
3 規模・構造	①鉄骨 ②鉄骨
4 総事業費	①49,248千円 ②72,897千円 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
委託先	①日本ソフトウェアサービス(株) ②社)大山田農林業公社
2 配置人員	委託料は別事業(ふるさと雇用交付金)~H23年度 人
3 年間運営費	①7,245 ②12,453 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	菜の花植栽(遊休農地解消)面積	a	目標 500 実績 2000	目標 500 実績 3500	3500	3500
	実行委員会開催回数	回	目標 5 実績 4	目標 5 実績 12	5	5

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	搾油量	生産量を指標とする	ℓ	目標 — 実績 —	目標 1000 実績 500	10000	11000
				目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	9,512	116,818	5,000	3,400	
Aの財源内訳	国庫支出金	4,755	62,941	2,500	1,700
	県支出金				
	地方債	4,100	44,200	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	657	9,677	2,500	1,700	
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	1.0人 7,200	1.5人 10,800	1.5人 10,800	
フルコスト(A)+(B)	10,952	124,018	15,800	14,200	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(法人)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	一般財源の支出を最小限にするため、国の交付金メニューなどを積極的に活用する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国の交付金メニューを利用しハード整備を完了した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部伊久夫
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 H22年度から搾油施設が本格稼働するため、栽培面積や搾油量の拡大を方針とする。
現時点における課題、その他	菜の花プロジェクトに取り組む農業団体・農村集落との情報交換ができる場を整備していないため、取組の統一が執れていない。品質管理、製品流通体系、製品販路の確保、販売促進体系が未定。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H22年度中に農業団体・農村集落が情報交換できる場もしくは組織を整備する。品質管理体制、製品流通体系、販売促進体系を確立し、百貨店、量販店、飲食業、通販などへの販促活動に官民一体で取り組む。